

昆盈企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：新北市三重區重新路五段492號

電話：(02)2995-6645

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~18		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~44		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	45~46		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	47		三 十
	(十二) 其 他	47~49		三 一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49~50、 53~55		三 二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	49~50、56		三 二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50、58~59		三 二
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	50、57		三 二
	(十四) 部 門 資 訊	50~52		三 三

會計師核閱報告

昆盈企業股份有限公司 公鑒：

昆盈企業股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之子公司中，民國 106 年 9 月 30 日美國 KYE Systems America Corporation 之財務報表係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表表示之核閱結論中，有關該等財務報表所列示之金額，係依據其他會計師之核閱報告。上開子公司民國 106 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 147,660 仟元，占合併資產總額之 3%，民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日上開子公司之營業收入分別為新台幣 126,428 仟元及 452,393 仟元，分別占合併營業收入之 21% 及 24%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別計新台幣 501,281 仟元及 1,233,020 仟元，分別占合併資產總額之 10% 及 21%，負債總額分別計新台幣 64,131 仟元及 605,209 仟元，分別占合併負債總額之 4% 及 33%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月

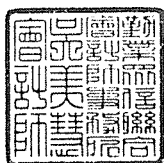
30 日之綜合損失總額分別計新台幣 16,301 仟元、50,479 仟元、72,050 仟元及 133,643 仟元、分別占合併綜合損益總額之 29%、87%、1,258% 及 118%。又如合併財務報告附註十三所述，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 90,454 仟元及 131,663 仟元，及其民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之投資損益分別計新台幣損失 2,790 仟元、利益 1,049 仟元、損失 6,765 仟元及損失 2,840 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報告附註三二所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而需作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

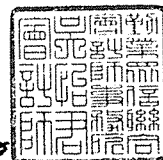
會計師 吳 美 慧

吳美慧



會計師 吳 怡 君

吳怡君



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 106 年 11 月 7 日

民國 106 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,697,388		33	\$ 1,773,635		32	\$ 1,771,899		31
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	7,176		-	6,582		-	6,886		-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	97,277		2	126,617		2	149,911		3
1170	應收票據及帳款—非關係人 (附註十)	325,420		6	366,815		7	421,113		7
1180	應收帳款—關係人 (附註十及二七)	1,824		-	-		-	-		-
1200	其他應收款	15,361		-	27,203		-	15,449		-
130X	存貨 (附註十一)	258,337		5	398,223		7	489,016		8
1410	預付款項	35,087		1	31,200		1	39,666		1
1470	其他流動資產	76,571		1	63,094		1	114,979		2
11XX	流動資產總計	2,514,441		48	2,793,369		50	3,008,919		52
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	9,150		-	10,680		-	11,400		-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	464,569		9	410,726		7	395,004		7
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	90,454		2	113,818		2	131,663		2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及二八)	755,995		15	781,513		14	791,563		14
1760	投資性不動產淨額 (附註十五及二八)	1,200,353		23	1,203,810		22	1,238,053		22
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	124,626		2	119,428		2	122,373		2
1990	其他非流動資產	44,027		1	146,669		3	49,531		1
15XX	非流動資產總計	2,689,174		52	2,786,644		50	2,739,587		48
1XXX	資產總計	\$ 5,203,615		100	\$ 5,580,013		100	\$ 5,748,506		100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 300,000		6	\$ 275,000		5	\$ 165,000		3
2110	應付短期票券 (附註十六)	299,679		6	319,822		6	299,918		5
2170	應付票據及帳款 (附註十七)	224,273		4	350,096		6	361,559		6
2180	應付帳款—關係人 (附註十七及二七)	32,251		-	30,477		-	29,989		1
2200	其他應付款 (附註十八及二七)	161,267		3	234,873		4	213,648		4
2230	本期所得稅負債 (附註四)	11,354		-	39,116		1	27,628		-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六及二八)	35,653		1	35,237		1	37,898		1
2399	其他流動負債	92,359		2	155,658		3	226,633		4
21XX	流動負債總計	1,156,836		22	1,440,279		26	1,362,273		24
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六及二八)	422,238		8	348,998		6	353,749		6
2551	其他長期員工之福利負債	2,143		-	2,096		-	1,941		-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十九)	62,514		1	67,756		1	74,404		1
2670	其他非流動負債—其他	22,116		1	23,758		-	6,200		-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	15,188		-	28,531		1	26,696		1
25XX	非流動負債總計	524,199		10	471,139		8	462,990		8
2XXX	負債總計	1,681,035		32	1,911,418		34	1,825,263		32
	歸屬於母公司業主之權益									
	股本									
3110	普通股	2,585,385		50	2,820,985		51	2,870,985		50
3200	資本公積	583,522		11	586,770		10	583,319		10
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	437,833		9	730,607		13	730,607		13
3320	特別盈餘公積	70,069		1	70,069		1	70,069		1
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	38,462		1	(292,774)		(5)	(90,419)		(2)
3300	保留盈餘總計	546,364		11	507,902		9	710,257		12
3400	其他權益	(106,009)		(2)	(77,001)		(1)	(81,402)		(1)
3500	庫藏股票	(146,245)		(3)	(237,407)		(4)	(231,727)		(4)
31XX	母公司業主之權益總計	3,463,017		67	3,601,249		65	3,851,432		67
36XX	非控制權益	59,563		1	67,346		1	71,811		1
3XXX	權益總計	3,522,580		68	3,668,595		66	3,923,243		68
	負債與權益總計	\$ 5,203,615		100	\$ 5,580,013		100	\$ 5,748,506		100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：卓世坤

經理人：卓世坤

會計主管：高安民

昆盈企業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入（附註二七）	\$ 613,059	100	\$ 865,223	100	\$ 1,855,073	100	\$ 2,703,068	100
4800	其他營業收入	2,837	-	4,155	-	2,881	-	4,215	-
4000	營業收入合計	615,896	100	869,378	100	1,857,954	100	2,707,283	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註十一、 二一及二七）	464,307	75	696,762	80	1,459,960	78	2,148,963	80
5800	其他營業成本	-	-	5,562	1	-	-	6,445	-
5000	營業成本合計	464,307	75	702,324	81	1,459,960	78	2,155,408	80
5900	營業毛利	151,589	25	167,054	19	397,994	22	551,875	20
	營業費用（附註四、十九、 二一、二七及二九）								
6100	推銷費用	46,379	7	84,710	10	166,595	9	273,296	10
6200	管理費用	79,076	13	103,835	12	240,771	13	309,614	11
6300	研究發展費用	5,160	1	14,419	1	16,314	1	56,140	2
6000	營業費用合計	130,615	21	202,964	23	423,680	23	639,050	23
6900	營業淨利（損）	20,974	4	(35,910)	(4)	(25,686)	(1)	(87,175)	(3)
	營業外收入及支出								
7225	處分投資利益（附註九 及十三）	156,657	25	30,639	4	162,464	9	31,679	1
7670	減損損失（附註九及二 一）	(132,025)	(21)	(32,930)	(4)	(136,345)	(7)	(39,105)	(2)
7020	其他利益及損失（附註 二一及三一）	9,566	2	1,805	-	43,948	2	18,785	1
7510	利息費用	(3,176)	(1)	(2,833)	-	(9,037)	(1)	(7,951)	-
7100	利息收入	2,455	-	1,399	-	7,454	-	4,964	-
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額	(2,790)	-	1,049	-	(6,765)	-	(2,840)	-
7000	營業外收入及支出 合計	30,687	5	(871)	-	61,719	3	5,532	-
7900	稅前淨利（淨損）（附註二一）	51,661	9	(36,781)	(4)	36,033	2	(81,643)	(3)
7950	所得稅費用（利益）（附註四 及二二）	(1,493)	-	14,231	2	1,146	-	19,378	1
8200	本期淨利（淨損）	53,154	9	(51,012)	(6)	34,887	2	(101,021)	(4)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(1,490)	-	(25,201)	(3)	(43,705)	(2)	(42,287)	(1)
8362	備供出售金融資產 未實現評價損益	2,139	-	20,227	2	2,731	-	34,993	1

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8370	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	\$ 2,052	-	(\$ 2,787)	-	\$ 3,518	-	(\$ 5,894)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註四及二二)	38	-	599	-	8,297	-	984	-
8300	其他綜合損益淨額	2,739	-	(7,162)	(1)	(29,159)	(2)	(12,204)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 55,893	9	(\$ 58,174)	(7)	\$ 5,728	-	(\$ 113,225)	(4)
	淨利(淨損)歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 54,198	9	(\$ 47,940)	(6)	\$ 38,462	2	(\$ 90,705)	(3)
8620	非控制權益	(1,044)	-	(3,072)	-	(3,575)	-	(10,316)	(1)
8600		\$ 53,154	9	(\$ 51,012)	(6)	\$ 34,887	2	(\$ 101,021)	(4)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 56,924	9	(\$ 54,265)	(6)	\$ 9,454	-	(\$ 102,038)	(4)
8720	非控制權益	(1,031)	-	(3,909)	(1)	(3,726)	-	(11,187)	-
8700		\$ 55,893	9	(\$ 58,174)	(7)	\$ 5,728	-	(\$ 113,225)	(4)
	每股盈餘(虧損)(附註二三)								
9710	基 本	\$ 0.22		(\$ 0.18)		\$ 0.15		(\$ 0.33)	
9810	稀 釋	\$ 0.22		(\$ 0.18)		\$ 0.15		(\$ 0.33)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月7日核閱報告)

董事長：卓世坤



經理人：卓世坤



會計主管：高安民



民國 106 年 9 月 30 日
(僅供核閱 毋須查核)

單位：新台幣千元

歸 屬 於 母 公 司 之 權 益

代 碼	105 年 1 月 1 日 餘 額	本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (特種盈餘)	其 他 權 益	主 權 益	庫 藏 股 票	計	非 控 制 權 益	權 益 總 額 (附註二十)
A1	\$ 3,061,535	\$ 573,475	\$ 723,060	\$ 48,429	\$ 75,473	\$ 58,718	\$ 128,787	(\$ 211,424)	\$ 4,200,479	\$ 88,930	\$ 4,289,409
B1	-	-	7,547	-	(7,547)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	21,640	(21,640)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(46,000)	-	-	-	(46,000)	-	(46,000)
D1	-	-	-	-	(90,705)	-	-	-	(90,705)	(10,316)	(101,021)
D3	-	-	-	-	-	(45,715)	34,382	-	(11,333)	(871)	(12,204)
D5	-	-	-	-	(90,705)	(45,715)	34,382	-	(102,038)	(11,187)	(113,225)
L1	-	-	-	-	-	-	-	(201,009)	(201,009)	-	(201,009)
L3	(190,550)	9,844	-	-	-	-	-	180,706	-	-	-
T1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,932)	(5,932)
Z1	\$ 2,870,985	\$ 583,319	\$ 730,602	\$ 70,069	(\$ 90,412)	(\$ 13,003)	(\$ 94,405)	(\$ 231,727)	\$ 3,851,432	\$ 71,811	\$ 3,923,243
A1	\$ 2,820,985	\$ 586,770	\$ 730,607	\$ 70,069	(\$ 292,774)	\$ 26,804	(\$ 103,805)	(\$ 237,407)	\$ 3,601,249	\$ 67,346	\$ 3,668,595
B13	-	-	(292,774)	-	292,774	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	38,462	-	-	-	38,462	(3,575)	34,887
D3	-	-	-	-	-	(33,237)	4,229	-	(29,008)	(151)	(29,159)
D5	-	-	-	-	38,462	(33,237)	4,229	-	9,454	(3,726)	5,728
L1	-	-	-	-	-	-	-	(148,535)	(148,535)	-	(148,535)
L3	(235,600)	(4,097)	-	-	-	-	-	239,697	-	-	-
M7	-	849	-	-	-	-	-	-	849	(3,429)	(2,580)
T1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(628)	(628)
Z1	\$ 2,585,385	\$ 583,522	\$ 437,833	\$ 70,069	\$ 38,462	(\$ 6,433)	(\$ 99,576)	(\$ 146,245)	\$ 3,463,017	\$ 59,563	\$ 3,522,580

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 7 日核閱報告)



董事長：卓世坤



經理人：卓世坤



會計主管：高安民

 昆盈企業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利（損）	\$ 36,033	(\$ 81,643)
A20000	調整項目：		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A23100	處分投資利益—淨額	(162,464)	(31,679)
A23500	金融資產減損損失—淨額	126,486	5,688
A20100	折舊費用	37,520	52,963
A23700	非金融資產減損損失	23,701	68,229
A20200	攤銷費用	14,891	17,350
A20900	利息費用	9,037	7,951
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）— 淨額	(8,030)	5,902
A21200	利息收入	(7,454)	(4,964)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	6,765	2,840
A21300	股利收入	(1,497)	(4,426)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之評價損失（利 益）—淨額	(594)	1,385
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 （利益）—淨額	44	(958)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	2,734
A31990	備供出售金融資產	(3,051)	29,439
A31130	應收票據	541	(393)
A31150	應收帳款	33,052	218,731
A31180	其他應收款	2,526	6,807
A31200	存 貨	92,280	229,497
A31230	預付款項	(4,459)	7,812
A31240	其他流動資產	(9,474)	(40,187)
A32130	應付票據及帳款	(120,145)	(227,928)
A32180	其他應付款	(63,768)	(63,503)
A32230	其他流動負債	(29,105)	8,163
A32240	淨確定福利負債	(5,195)	(779)
A33000	營運產生之現金流入（出）	(32,360)	209,031
A33500	支付之所得稅	(20,927)	(67,482)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33200	收取之股利	\$ 8,397	\$ 14,781
A33100	收取之利息	7,454	4,964
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(37,436)	161,294
投資活動之現金流量			
B01300	處分以成本衡量之金融資產	157,803	-
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(47,770)	-
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(42,383)	(56,253)
B00400	處分備供出售金融資產	37,514	46,989
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	21,531	81,115
B02700	取得不動產、廠房及設備	(7,895)	(22,185)
B05400	取得投資性不動產	(3,800)	(133,845)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	3,562	-
B02000	預付投資款增加	(3,507)	-
B06700	其他非流動資產增加	(2,435)	(26,138)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,834	1,950
B03800	存出保證金減少(增加)	(1,498)	5,662
B00300	取得備供出售金融資產	(1,492)	(10,923)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	111,464	(113,628)
籌資活動之現金流量			
C04900	庫藏股票買回成本	(148,535)	(201,009)
C01600	舉借長期借款	100,000	120,000
C01700	償還長期借款	(26,345)	(27,266)
C00200	短期借款增加	25,000	55,000
C00500	應付短期票券增加(減少)	(20,143)	200,062
C05600	支付之利息	(9,073)	(7,942)
C05800	子公司買回庫藏股	(2,845)	-
C03100	存入保證金減少	(1,112)	(803)
C04300	其他負債減少	(529)	-
C04500	發放現金股利	-	(46,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(83,582)	92,042
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(66,693)	(30,046)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	(76,247)	109,662
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,773,635	1,662,237
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,697,388	\$ 1,771,899

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月7日核閱報告)

董事長：卓世坤



經理人：卓世坤



會計主管：高安民



昆盈企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 11 月，原名昆盈企業有限公司，於 77 年 11 月變更組織為昆盈企業股份有限公司，80 年成為公開發行公司。本公司股票自 86 年 11 月 3 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本公司主要從事於電腦滑鼠、鍵盤、讀卡機等電腦週邊產品、網路及安控相機等視訊影像產品與耳機揚聲器、遊戲機週邊等消費性電子產品之製造、加工及買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣，且本合併財務報告亦以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待

分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

2. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若本公司及子公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司及子公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

3. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列（迴轉）減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

5. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司及子公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司及子公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司及子公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二七。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

本公司及子公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

(1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量或選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

本公司及子公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。

本公司及子公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，本公司及子公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司及子公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司及子公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，本公司及子公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

本公司及子公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分表達為籌資活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司及子公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司及子公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅

處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司及子公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司及子公司須重評估其判斷與估計。

本公司及子公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二「子公司」、附表四「被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊」附表及附表六「大陸投資資訊」附表。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,598	\$ 2,198	\$ 2,545
銀行支票及活期存款	1,137,357	1,275,642	1,481,843
約當現金			
附買回商業本票	129,866	27,398	27,398
定期存款	427,567	468,397	260,113
	<u>\$ 1,697,388</u>	<u>\$ 1,773,635</u>	<u>\$ 1,771,899</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
一國內上市（櫃）股票	<u>\$ 7,176</u>	<u>\$ 6,582</u>	<u>\$ 6,886</u>

八、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>國內投資</u>			
—上市（櫃）及股票	\$ 106,427	\$ 124,683	\$ 148,932
—基金受益憑證	-	12,614	12,379
合 計	<u>\$ 106,427</u>	<u>\$ 137,297</u>	<u>\$ 161,311</u>
 <u>流 動</u>	 \$ 97,277	 \$ 126,617	 \$ 149,911
<u>非 流 動</u>	<u>9,150</u>	<u>10,680</u>	<u>11,400</u>
	<u>\$ 106,427</u>	<u>\$ 137,297</u>	<u>\$ 161,311</u>

九、以成本衡量之金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 381,766	\$ 371,020	\$ 309,332
國內未上市（櫃）特別股	30	30	158
國外未上市（櫃）普通股	82,773	39,676	60,224
國外未上市（櫃）特別股	-	-	25,290
	<u>\$ 464,569</u>	<u>\$ 410,726</u>	<u>\$ 395,004</u>
 依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 464,569</u>	<u>\$ 410,726</u>	<u>\$ 395,004</u>

本公司及子公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司及子公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司及子公司於106年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日出售帳面金額0仟元之以成本衡量之金融資產，並認列處分利益157,803仟元。

本公司及子公司所持有之國內非上市（櫃）普通股—前源科技股份有限公司，就投資價值確已減損部分於106年度認列減損損失132,025仟元。

十、應收票據及應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據及應收帳款	\$ 354,657	\$ 394,241	\$ 438,872
減：備抵呆帳	(27,413)	(27,426)	(17,759)
應收票據及應收帳款淨額	<u>\$ 327,244</u>	<u>\$ 366,815</u>	<u>\$ 421,113</u>

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天，對未付款之應收帳款皆不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司及子公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示超過 120 天之應收帳款無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 120 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 120 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司及子公司係透過外部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等不定期視交易情況檢視。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，且本公司及子公司對該等應收帳款部分持有擔保品或購買信用保證保險以增強保障。此外，本公司及子公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天以下	\$ 266,485	\$ 328,602	\$ 369,114
61 至 90 天	38,891	34,286	37,624
91 至 120 天	21,169	2,121	16,459
120 天以上	<u>28,112</u>	<u>29,232</u>	<u>15,675</u>
合 計	<u>\$ 354,657</u>	<u>\$ 394,241</u>	<u>\$ 438,872</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 27,426	\$ 15,760
加：本期提列呆帳費用	1,113	2,942
外幣換算差額	(<u>1,126</u>)	(<u>943</u>)
期末餘額	<u>\$ 27,413</u>	<u>\$ 17,759</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 3,363 仟元、3,585 仟元及 90 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期保險理賠金額之差額。本公司及子公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 107,797	\$ 175,108	\$ 140,572
在製品	67,841	83,954	136,763
原物料	82,699	139,161	211,681
	<u>\$ 258,337</u>	<u>\$ 398,223</u>	<u>\$ 489,016</u>

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 464,307 仟元、696,762 仟元、1,459,960 仟元及 2,148,963 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價損失及報廢損失 8,978 仟元、24,424 仟元、19,381 仟元及 31,644 仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	英屬開曼群島 Genius Holding Co., Ltd.	投資控股	100.00%	100.00%	100.00%	—
	仲強投資股份有限公司	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	註一
	宏域投資股份有限公司	投資業務	100.00%	100.00%	100.00%	註一
	德國 KYE Systems Europe GmbH	電腦週邊及消費性電子產品銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一及註二
	美國 KYE International Corporation	電腦週邊及消費性電子產品銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一
	昆盈企業(香港)股份有限公司	電腦週邊及消費性電子產品銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一
	英國 KYE Systems UK Ltd.	電腦週邊及消費性電子產品銷售	98.86%	98.86%	98.86%	註一及註三
	台灣微米科技股份有限公司	數位影音產品	91.61%	90.65%	90.65%	—
昆盈企業(香港)股份有限公司	馬來西亞 Genius Labuan Inc.	電腦週邊及消費性電子產品銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一
英屬開曼群島 Genius Holding Co., Ltd.	英屬維京群島 Globalink Holding Co., Ltd.	投資控股	82.59%	82.59%	82.59%	註一
	美國 KYE Systems America Corporation	電腦週邊及消費性電子產品銷售	98.31%	98.31%	98.31%	—
	英屬維京群島 Moustek Investment Co., Ltd.	投資控股	100.00%	100.00%	100.00%	註一
	香港 KYE Trade Co., Ltd.	電腦週邊及消費性電子產品銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一
台灣微米科技股份有限公司	英屬維京群島 KYE Inc.	投資控股	100.00%	100.00%	100.00%	—
	薩摩亞 Life Technologies Co., Ltd.	第三地區暨對大陸間接投資及貿易業務	100.00%	100.00%	100.00%	註一
	鴻普光電股份有限公司	數位影音相關產品之銷售	32.00%	32.00%	32.00%	註一

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
薩摩亞 Life Technologies Co., Ltd.	香港微米科技有限公司	第三地區暨對大陸間接投資及加工業務	100.00%	100.00%	100.00%	註一
香港微米科技有限公司	麗攝光電(上海)有限公司	數位影音相關產品之銷售	—	—	100.00%	註四
英屬維京群島 Globalink Holding Co., Ltd.	麗攝光電(深圳)有限公司	數位影音相關產品之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一
英屬維京群島 KYE Inc.	東莞旺福電子有限公司	感光元件之封裝及測試	100.00%	100.00%	100.00%	註一
英屬維京群島 KYE Inc.	東莞昆盈電腦製品有限公司	電腦滑鼠及電腦遊戲機之製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
東莞昆盈電腦製品有限公司	索意電子科技(上海)有限公司	—	—	—	—	註五
	游翔電子科技(上海)有限公司	—	—	—	—	註五
英屬維京群島 Moustek Investment Co., Ltd.	東莞高盈電子科技有限公司	電腦週邊及消費性電子產品銷售	100.00%	100.00%	100.00%	註一

註一：106年及105年1月1日至9月30日係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

註二：德國 KYE Systems Europe GmbH 之董事會於105年12月23日決議將於106年底前停止營業，並將進行清算。

註三：英國 KYE Systems UK Ltd. 已於104年4月14日停止營業，目前正在進行清算。

註四：香港微米科技有限公司投資之麗攝光電(上海)有限公司已於105年11月30日全數出售。

註五：索意電子科技(上海)有限公司及游翔電子科技(上海)有限公司於104年1月申請成立，惟截至106年9月30日，均未投入資本，亦未營運。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 90,454</u>	<u>\$ 113,818</u>	<u>\$ 131,663</u>

本公司及子公司對薩摩亞凱傑有限公司21.90%權益之投資，於105年度原採權益法評價，106年2月因以21,531仟元處分其中6.91%股權而喪失重大影響。本公司及子公司持有剩餘14.99%之權益於處分日之

公允價值為 46,658 仟元，變更為以成本衡量之金融資產。此交易所產生認列於損益之金額計算如下：

處分價款	\$ 21,531
加：剩餘投資之公允價值（14.99%）	46,658
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	(59,993)
減：採權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	(3,040)
認列之利益	<u>\$ 5,156</u>

本公司及子公司對採用權益法之投資，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表調整認列。

十四、不動產、廠房及設備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
土地	\$ 464,192	\$ 464,192	\$ 464,192
房屋及建築	156,668	161,420	163,009
機器設備	65,013	74,585	100,294
電腦設備	1,796	2,813	3,400
租賃改良	53,864	63,000	38,468
什項設備	<u>14,462</u>	<u>15,503</u>	<u>22,200</u>
	<u>\$ 755,995</u>	<u>\$ 781,513</u>	<u>\$ 791,563</u>

除認列折舊費用外，本公司及子公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	10 至 55 年
機器設備	2 至 12 年
電腦設備	1 至 10 年
租賃改良	4 至 15 年
什項設備	
運輸設備	2 至 10 年
辦公設備	1 至 13 年
客貨梯	15 年
其他	2 至 10 年

本公司及子公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十五、投資性不動產

	投資性不動產
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,256,565
增 添	3,800
科目間移轉	-
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,260,365</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 52,755)
折舊費用	(7,257)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 60,012)</u>
106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,203,810</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,200,353</u>
<u>成 本</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 796,005
增 添	133,845
科目間移轉	326,715
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,256,565</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	(\$ 7,112)
折舊費用	(6,123)
科目間移轉	(5,277)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 18,512)</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,238,053</u>

本公司及子公司於 106 及 105 年 9 月 30 日之投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價者，僅由本公司及子公司之管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價者，其公允價值分別為 1,281,635 仟元及 1,335,752 仟元。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

本公司及子公司 105 年 12 月 31 日之投資性不動產公允價值，係由本公司及子公司檢視其 105 年非關係人之外部估價報告之有效性，認為公允價值於 105 年 12 月 31 日仍屬有效。該估價係採用比較法及收益法評估。比較法係依比較標的之成交價與擬售價計算評價；收益

法係依推估淨收益及收益資本化率計算評價。105 年 12 月 31 日投資性不動產公允價值為 1,281,635 仟元。

該投資性不動產係以直線基礎按 50 年之耐用年限計提折舊。

本公司及子公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十六、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 275,000</u>	<u>\$ 165,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.0%~1.1%、0.9%~1.8%及 0.9%~1.8%。

(二) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>無擔保應付商業本票</u>			
應付商業本票	\$ 300,000	\$ 320,000	\$ 300,000
減：應付短期票券折價	(<u>321</u>)	(<u>178</u>)	(<u>82</u>)
	<u>\$ 299,679</u>	<u>\$ 319,822</u>	<u>\$ 299,918</u>

應付商業本票之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.9%、0.9%~1.3%及 1.0%~1.3%。

(三) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
浮動利率借款：			
中國信託商業銀行			
抵押借款，120 年			
10 月到期（註一）	\$ 245,265	\$ 256,947	\$ -
抵押借款，115 年			
1 月到期（註二）	101,419	109,859	112,632
抵押借款，113 年			
8 月到期（註三）	100,000	-	-
抵押借款，108 年			
1 月到期（註四）	11,207	17,429	-

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
抵押借款，107年 1月到期（註五）	\$ -	\$ -	\$ 19,491
抵押借款，118年 6月到期（註一）	-	-	<u>259,524</u>
合 計	457,891	384,235	391,647
減：1年內到期之長期 借款	<u>35,653</u>	<u>35,237</u>	<u>37,898</u>
	<u>\$ 422,238</u>	<u>\$ 348,998</u>	<u>\$ 353,749</u>

註一：因母子公司不動產移轉，重新承作房貸借款，利率於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日皆為1.5%，每月攤還本息。

註二：利率於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日皆為1.9%，每月攤還本息。

註三：利率於106年9月30日為1.5%，每月攤還本息。

註四：利率於106年9月30日及105年12月31日皆為1.2%，每月攤還本息。

註五：利率於105年9月30日為1.2%，每月攤還本息。

本公司及子公司設定質押作為借款擔保之不動產及投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十七、應付票據及帳款

應付帳款皆不加計利息。本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 40,956	\$ 60,471	\$ 52,581
應付佣金	13,510	16,967	16,568
應付市推費	12,133	6,654	9,810
其 他	<u>94,668</u>	<u>150,781</u>	<u>134,689</u>
	<u>\$ 161,267</u>	<u>\$ 234,873</u>	<u>\$ 213,648</u>

十九、退職後福利計畫

本公司及子公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
推銷費用	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ 404</u>
管理費用	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 541</u>
研發費用	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 211</u>

二十、權益

(一) 股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>	<u>390,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>	<u>\$ 3,900,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>258,538</u>	<u>282,098</u>	<u>287,098</u>
已發行股本	<u>\$ 2,585,385</u>	<u>\$ 2,820,985</u>	<u>\$ 2,870,985</u>
發行溢價	<u>453,743</u>	<u>495,092</u>	<u>503,867</u>
	<u>\$ 3,039,128</u>	<u>\$ 3,316,077</u>	<u>\$ 3,374,852</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本皆為 25,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
股票發行溢價	<u>\$ 453,743</u>	<u>\$ 495,092</u>	<u>\$ 503,867</u>
庫藏股票交易	<u>112,904</u>	<u>75,652</u>	<u>63,426</u>
長期投資	<u>16,875</u>	<u>16,026</u>	<u>16,026</u>
	<u>\$ 583,522</u>	<u>\$ 586,770</u>	<u>\$ 583,319</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放

現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 6 日之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

依本公司章程之規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不在提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘數，併同未分配盈餘分派股東股息紅利。股東紅利之分派採股票股利或現金股利兩種方式發放，其中現金股利不得低於股東紅利總數之 10%，餘以股票股利發放，但現金股利每股若低於 0.1 元（含），得不予發放，全數改以股票股利發放。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一（綜合損益附註）之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 8 日舉行股東常會，決議通過 105 年度虧損撥補案如下：

	105年度
期初未分配盈餘	\$ 286
確定福利計畫再衡量數認列	
於保留盈餘	<u>6,520</u>
調整後未分配盈餘	6,806
本年度淨損	(299,580)
累計待彌補虧損	(292,774)
法定盈餘公積彌補虧損	<u>292,774</u>
期末未分配盈餘	<u>\$ -</u>

本公司於 105 年 6 月 6 日舉行股東常會，決議通過 104 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案 104年度	每股股利（元） 104年度
法定盈餘公積	\$ 7,547	
提列特別盈餘公積	21,640	
現金股利	46,000	\$ 0.16971758

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 26,804	\$ 58,718
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(44,023)	(41,509)
採用權益法之關聯企業之換算差額之份額	<u>10,786</u>	(<u>4,206</u>)
期末餘額	<u>(\$ 6,433)</u>	<u>\$ 13,003</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 103,805)	(\$ 128,787)
備供出售金融資產未實現損益	3,846	31,005
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	<u>383</u>	<u>3,377</u>
期末餘額	<u>(\$ 99,576)</u>	<u>(\$ 94,405)</u>

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予 員工(仟股)	維護公司信用 及股東權益 (仟股)	合計(仟股)
106年1月1日股數				16,060	4,293	20,353
本期增加				-	15,879	15,879
本期減少				(8,060)	(15,500)	(23,560)
106年9月30日股數				<u>8,000</u>	<u>4,672</u>	<u>12,672</u>
105年1月1日股數				16,170	1,213	17,383
本期增加				-	21,262	21,262
本期減少				(110)	(18,945)	(19,055)
105年9月30日股數				<u>16,060</u>	<u>3,530</u>	<u>19,590</u>

本公司為維護公司信用及股東權益，經董事會分別於 104 年 11 月 30 日、105 年 2 月 25 日、105 年 5 月 5 日、105 年 8 月 11 日、105 年 11 月 8 日、106 年 3 月 15 日、106 年 5 月 10 日及 106 年 8 月 31 日決議，計畫依證券交易法第 28 條之 2 規定，分別於 104 年 12 月 1 日至 105 年 1 月 29 日、105 年 2 月 26 日至 4 月 24 日、105 年 5 月 6 日至 7 月 4 日、105 年 8 月 12 日至 10 月 10 日、105 年 11 月 9 日至 106 年 1 月 7 日、106 年 3 月 16 日至 5 月 14 日、106 年 5 月 11 日至 106 年 7 月 9 日及 106 年 9 月 1 日至 106 年 10 月 30 日各期間執行買回公司股份 5,000 仟股、9,445 仟股、4,500 仟股、5,000 仟股、5,000 仟股、5,000 仟股、5,500 仟股及 10,000 仟股，並依「上市上櫃公司買回本公司股份辦法」第 2 條規定，訂定買回股份區間價格為 8.5 元～13.5 元、8.5 元～13.5 元、8 元～13.5 元、8 元～13.5 元、8 元～13.5 元、8 元～13.5 元、8 元～13.5 元及 9 元～13.5 元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司分別買回庫藏股 15,879 仟股及 21,262 仟股，買回成本分別為 148,535 仟元及 201,009 仟元。

本公司董事會分別於 105 年 3 月 8 日、105 年 4 月 28 日、105 年 7 月 6 日、105 年 11 月 8 日、106 年 3 月 15 日及 106 年 8 月 9 日決議，將買回以維護公司信用及股東權益為目的公司股份 5,000 仟股、9,445 仟股、4,500 仟股、5,000 仟股、5,000 仟股及 10,500 仟股

辦理註銷，並分別決議以 105 年 3 月 9 日、105 年 4 月 29 日、105 年 7 月 9 日、105 年 11 月 9 日、106 年 3 月 16 日及 106 年 8 月 10 日為股份註銷基準日。

本公司董事會於 105 年 4 月 28 日、106 年 3 月 15 日及 106 年 8 月 9 日決議，將 102 及 103 年度以轉讓員工為目的執行買回尚未轉讓員工之股份 110 仟股、60 仟股及 8,000 仟股，依證券交易法第 28 條之 2 規定，於買回之日起屆滿三年予以完成註銷，並決議以 105 年 4 月 29 日、106 年 3 月 16 日及 106 年 8 月 10 日為股份註銷基準日。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、綜合損益

(一) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他收入	\$ 13,244	\$ 26,276	\$ 38,008	\$ 59,180
兌換利益（損失）－淨額	4,101	(13,296)	20,400	(22,171)
其他損失	(8,458)	(11,340)	(15,054)	(16,839)
金融商品評價利益（損失）－淨額	<u>679</u>	<u>165</u>	<u>594</u>	<u>(1,385)</u>
	<u>\$ 9,566</u>	<u>\$ 1,805</u>	<u>\$ 43,948</u>	<u>\$ 18,785</u>

(二) 金融資產減損損失（迴轉利益）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
以成本衡量之金融資產減損損失	\$ 132,025	\$ -	\$ 132,025	\$ -
提列（迴轉）應收帳款減損	(165)	(1,601)	1,113	2,942
備供出售金融資產減損損失	-	-	-	2,520
提列（迴轉）長期應收款減損	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(6,652)</u>	<u>226</u>
	<u>\$ 131,860</u>	<u>(\$ 1,601)</u>	<u>\$ 126,486</u>	<u>\$ 5,688</u>

(三) 非金融資產減損損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
模具減損損失	\$ -	\$ 1,636	\$ 4,070	\$ 5,291
存貨跌價及報廢損失	8,978	24,424	19,381	31,644
固定資產減損損失	-	31,294	250	31,294
	<u>\$ 8,978</u>	<u>\$ 57,354</u>	<u>\$ 23,701</u>	<u>\$ 68,229</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 9,548	\$ 15,170	\$ 30,263	\$ 46,840
投資性不動產	2,771	2,479	7,257	6,123
其他非流動資產	6,450	5,726	14,891	17,350
	<u>\$ 18,769</u>	<u>\$ 23,375</u>	<u>\$ 52,411</u>	<u>\$ 70,313</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,840	\$ 7,380	\$ 9,370	\$ 23,550
營業費用	5,708	7,790	20,893	23,290
營業外費用	2,771	2,479	7,257	6,123
	<u>\$ 12,319</u>	<u>\$ 17,649</u>	<u>\$ 37,520</u>	<u>\$ 52,963</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,255	\$ 89	\$ 1,789	\$ 1,648
營業費用	5,195	5,637	13,102	15,702
	<u>\$ 6,450</u>	<u>\$ 5,726</u>	<u>\$ 14,891</u>	<u>\$ 17,350</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	\$ 1,813	\$ 2,059	\$ 4,702	\$ 7,659
確定福利計畫	298	386	895	1,156
	2,111	2,445	5,597	8,815
離職福利	700	8,755	6,077	17,620
其他員工福利	63,918	113,471	222,694	390,660
員工福利費用合計	<u>\$ 66,729</u>	<u>\$ 124,671</u>	<u>\$ 234,368</u>	<u>\$ 417,095</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,638	\$ 42,715	\$ 59,987	\$ 140,183
營業費用	60,091	81,956	174,381	276,912
	<u>\$ 66,729</u>	<u>\$ 124,671</u>	<u>\$ 234,368</u>	<u>\$ 417,095</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司及子公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前金額計算提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：
估列比例

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	-	10%	-
董監事酬勞	1%	-	1%	-

金 額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 4,000	\$ -	\$ 4,000	\$ -
董監事酬勞	\$ 390	\$ -	\$ 390	\$ -

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日均為稅前損失，故未估列相關之員工酬勞及董監事酬勞。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年 3 月 15 日董事會決議配發 104 年度員工酬勞 1,700 仟元，該決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 6,632	\$ 9,183	\$ 9,477	\$ 31,153
以前年度之調整	(1,771)	-	2,609	907
	<u>4,861</u>	<u>9,183</u>	<u>12,086</u>	<u>32,060</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生者	(\$ 6,354)	\$ 5,048	(\$ 10,940)	(\$ 12,682)
認列於損益之所得稅費用 (利益)	(\$ 1,493)	\$ 14,231	\$ 1,146	\$ 19,378

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
一備供出售金融				
資產未實現損益	(\$ 155)	\$ 1	(\$ 213)	(\$ 34)
一國外營運機構兌				
換差額	193	-	8,510	-
一採用權益法之				
關聯企業及合資				
其他綜合損益之				
份額	-	598	-	1,018
認列於其他綜合損益之				
所得稅利益	\$ 38	\$ 599	\$ 8,297	\$ 984

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 224,919	\$ 205,778	\$ 186,566
稅額扣抵比率			104年度 (實際) 20.48%

105 年度因係待彌補虧損，無盈餘可供分配，因是股東可扣抵稅額將累積至以後年度盈餘分配時，再行計算股東可獲配之稅額扣抵比率。

本公司及國內子公司 105 及 104 年底之未分配盈餘餘額均為 87 年度以後所產生。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度止之所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，其中 101 年度申報之出售呆滯料損失經核定調整減除，調整減除稅額 5,257 仟元，本公司對於核定內容尚有不服，目前已對該申報案件提起復查申請。

仲強投資公司、宏城投資公司及台灣微米科技公司截至 104 年度止之所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算繼續營業單位 基本每股盈餘之淨利 （淨損）	\$ 54,198	(\$ 47,940)	\$ 38,462	(\$ 90,705)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	—	—	—	—
用以計算繼續營業單位 稀釋每股盈餘之淨利 （淨損）	<u>\$ 54,198</u>	<u>(\$ 47,940)</u>	<u>\$ 38,462</u>	<u>(\$ 90,705)</u>

股 數

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	249,747	270,267	255,415	276,511
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>407</u>	<u>—</u>	<u>407</u>	<u>—</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>250,154</u>	<u>270,267</u>	<u>255,822</u>	<u>276,511</u>

單位：仟股

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日計算每股虧損時，以員工酬勞之潛在普通股列入計算每股虧損，將產生反稀釋作用，故不予列入計算。

若本公司及子公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

台灣微米公司於 99 年 9 月給與員工認股權證 1,500 單位，每單位認股權證均得認購台灣微米普通股 1 仟股。惟依台灣微米認股辦法規定，認購權人自被授予認股權憑證屆滿 2 年及 3 年後，始可按個別員工認股權契約所定之時程各行使 50% 認股權。前述認股權之存續期間均為 6 年，已於 105 年 9 月屆滿。

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權證之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	105年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元)
期初流通在外	733	\$ 9.94
本期給予	-	-
本期放棄	(250)	9.94
本期到期	(483)	9.94
期末流通在外	-	-
期末可行使	-	-

二五、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司及子公司之整體策略並無重大變化。

本公司及子公司資本結構係由本公司及子公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司及子公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構。本公司及子公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司非按公允價值衡量之金融工具如現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、1年內到期長期負債、長期借款及存入保證金等之帳面金額係公允價值合理之近似值，故未揭露其公允價值。

以成本衡量之金融資產及採用權益法之投資為未上市（櫃）公司者，其無活絡市場公開報價且實務上須以超過合理成本之金額方能取得可驗證公平價值，因此公平價值無法可靠衡量，故未揭露其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 7,176	\$ -	\$ -	\$ 7,176
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 97,277	\$ 9,150	\$ -	\$ 106,427

105年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 6,582	\$ -	\$ -	\$ 6,582
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 114,003	\$ 10,680	\$ -	\$ 124,683
基金受益憑證	12,614	-	-	12,614
合 計	\$ 126,617	\$ 10,680	\$ -	\$ 137,297

105 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 6,886	\$ -	\$ -	\$ 6,886
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券-權益投資	\$ 137,532	\$ 11,400	\$ -	\$ 148,932
基金受益憑證	12,379	-	-	12,379
合 計	\$ 149,911	\$ 11,400	\$ -	\$ 161,311

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司及子公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

公開報價

此一類別之金融資產包括上市櫃權益工具及受益憑證。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 7,176	\$ 6,582	\$ 6,886
放款及應收款(註1)	2,054,738	2,180,900	2,223,431
備供出售金融資產(註2)	570,996	548,023	556,315
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,478,714	1,598,969	1,467,960

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、1 年內到期長期負債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司及子公司董事會或股東會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司及子公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司及子公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）。本公司及子公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。本公司及子公司之銷售額中約 99%非以本公司之功能性貨幣計價，而進貨金額中約 95%非以本公司之功能性貨幣計價。本公司及子

公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用貨幣選擇權管理風險。

本公司及子公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（不包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 1,399,590	\$ 1,369,457	\$ 1,536,561
人 民 幣	127,008	182,987	206,905
其 他	57,308	81,354	56,768
<u>負 債</u>			
美 金	153,407	268,935	269,452
港 幣	54,296	57,998	69,355
人 民 幣	82,485	123,390	115,613
其 他	1,370	-	7,513

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金升值 1% 時，將使 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利減少之金額及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於美金貶值 1% 時，其對 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利／損失之影響將為同金額之負數。

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損益（註）	\$ 12,462	\$ 12,671

（註）主要源自於本公司及子公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價應收、應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因銷售具有季節性，故資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因本公司及子公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 556,532	\$ 494,828	\$ 286,571
—金融負債	599,679	594,822	464,918
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,129,284	1,192,461	1,477,880
—金融負債	457,891	384,235	391,647

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 789 仟元及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損分別增加／減少 647 仟元，主要係因為本公司及子公司之變動利率借款。

(3) 其他價格風險

本公司及子公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司及子公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。本公司及子公司權益價格風險主要集中於台灣之電子

產業權益工具。此外，本公司指派特定團隊監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將因持有供交易投資分別增加／減少 72 仟元及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 69 仟元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少利益 1,064 仟元及減少／增加損失 1,613 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司及子公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司及子公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司及子公司之信用風險已減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構，因此不預期有重大之信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司及子公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 36%、43%及 31%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

本公司及子公司除了購買信用保證保險合約以減輕應收帳款之信用風險外，並持有部分擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有充足的財務彈性。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其不包括利息之現金流量。

106 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 421,144	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 421,144
浮動利率工具	35,653	33,747	145,158	243,333	457,891
固定利率工具	<u>599,679</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>599,679</u>
	<u>\$ 1,056,476</u>	<u>\$ 33,747</u>	<u>\$ 145,158</u>	<u>\$ 243,333</u>	<u>\$ 1,478,714</u>

105 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 619,912	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 619,912
浮動利率工具	35,237	35,785	85,564	227,649	384,235
固定利率工具	<u>594,822</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>594,822</u>
	<u>\$ 1,249,971</u>	<u>\$ 35,785</u>	<u>\$ 85,564</u>	<u>\$ 227,649</u>	<u>\$ 1,598,969</u>

105 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 611,395	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 611,395
浮動利率工具	37,898	38,485	97,584	217,680	391,647
固定利率工具	<u>464,918</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>464,918</u>
	<u>\$ 1,114,211</u>	<u>\$ 38,485</u>	<u>\$ 97,584</u>	<u>\$ 217,680</u>	<u>\$ 1,467,960</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司及子公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 及 子 公 司 之 關 係
薩摩亞達星有限公司	關聯企業
DigiLife (Thailand) Co., Ltd.	關聯企業
薩摩亞凱傑有限公司	實質關係人（106年1月前為關聯企業）

（二）營業交易

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銷 貨 關聯企業	\$ 7,007	\$ -	\$ 20,960	\$ -

本公司及子公司外銷收款條件一般為電匯、即期或遠期信用狀及付款交單（D/P）；對 DigiLife (Thailand) Co., Ltd. 為預先收款。本公司及子公司銷售與前述關係人之價格，約與一般客戶相同。

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
進 貨 實質關係人	\$ 25,702	\$ -	\$ 68,521	\$ -
關聯企業	\$ 7,968	\$ 19,178	\$ 15,941	\$ 31,954

本公司與薩摩亞達星有限公司及薩摩亞凱傑有限公司之進貨交易，付款期間皆為月結30天，本公司及子公司對關係人之交易，除前述外，均按與非關係人相同之交易條件辦理。

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
製造費用 實質關係人	\$ 37,537	\$ -	\$ 118,056	\$ -
關聯企業	\$ -	\$ 10,480	\$ -	\$ 88,916

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業	\$ 1,824	\$ -	\$ -
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 1,824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
實質關係人	\$ 29,486	\$ -	\$ -
關聯企業	\$ 2,765	\$ 30,477	\$ 29,989

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。

資產負債表日之其他應付關係人款項餘額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業	\$ 18,056	\$ 18,211	\$ 15,840

(三) 對主要管理階層之獎酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,531	\$ 6,177	\$ 14,791	\$ 23,740
退職後福利	135	193	438	721
離職福利	-	45	-	112
	<u>\$ 4,666</u>	<u>\$ 6,415</u>	<u>\$ 15,229</u>	<u>\$ 24,573</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產已抵押給銀行，主要作為開立信用狀、發行商業本票、短期借款額度及長期借款保證之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產－淨額	\$ 455,834	\$ 457,752	\$ 414,739
投資性不動產－淨額	705,757	705,666	415,003
	<u>\$ 1,161,591</u>	<u>\$ 1,163,418</u>	<u>\$ 829,742</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司及子公司 106 年 9 月 30 日之重大承諾事項及或有事項如下：

美國 KYE Systems America Corporation、德國 KYE Systems Europe GmbH、美國 KYE International Corporation、東莞昆盈電腦製品有限公司、東莞旺福電子有限公司、香港微米科技有限公司、鴻普光電股份有限公司及麗攝光電（深圳）有限公司以營業租賃方式租用辦公營業場所及廠房土地，租約至 112 年屆滿，106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之租金分別為 7,083 仟元及 23,975 仟元。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之租金分別為 22,170 仟元及 67,175 仟元。以後各年度營業租賃之最低租金支出如下：

年	度	金	額
106 年後 1 季		\$	7,501
107 年			34,956
108 年			32,435
109 年			30,166
110 年			27,718
111 年前 3 季			18,588

111 年度後 1 季以後之應付租金總額約為 11,008 仟元，按郵政儲金 1 年期定期存款利率 1.04% 計算之現值約為 10,400 仟元。

三十、重大之期後事項

為因應營運擴展需要，本公司於 106 年 11 月 7 日經董事會決議，擬以新台幣 173,690 仟元向德恩建設股份有限公司購置新北市中和區之建物及土地，該不動產預計於 2019 年中完工。

三一、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

106 年 9 月 30 日

金	融	資	產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金	融	資	產								
<u>貨幣性項目</u>											
美	金			\$	46,168	30.3150		\$	1,399,590		
港	幣				6,661	3.8810			25,853		

（接次頁）

(承前頁)

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
人 民 幣	\$ 27,859	4.5590	\$ 127,008
歐 元	800	35.7600	28,593
<u>採用權益法之投資</u>			
人 民 幣	15,037	4.5510	68,435
泰 銖	2,229	0.9000	2,006
<u>以成本衡量之金融資產</u>			
美 金	1,350	29.3900	39,676
人 民 幣	9,792	4.4070	43,096
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	5,060	30.3150	153,407
港 幣	13,990	3.8810	54,296
人 民 幣	18,093	4.5590	82,485

105 年 12 月 31 日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 42,426	32.2790	\$ 1,369,457
歐 元	1,879	33.9000	63,694
人 民 幣	39,633	4.6170	182,987
港 幣	4,247	4.1580	17,660
<u>採用權益法之投資</u>			
人 民 幣	19,051	4.6170	87,959
<u>以成本衡量之金融資產</u>			
美 金	1,350	29.3900	39,676
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	8,332	32.2790	268,935
港 幣	13,949	4.1580	57,998
人 民 幣	26,725	4.6170	123,390

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	48,988	31.3660		\$	1,536,561		
歐 元		972	35.0800			34,092		
人 民 幣		44,088	4.6930			206,905		
<u>採用權益法之投資</u>								
人 民 幣		18,150	4.6930			85,177		
<u>以成本衡量之金融資產</u>								
美 金		1,350	29.3900			39,676		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		8,591	31.3660			269,452		
港 幣		17,150	4.0440			69,355		
人 民 幣		24,635	4.6930			115,613		

本公司及子公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣已實現及未實現兌換損益分別為利益 4,101 仟元、損失 13,296 仟元、利益 20,400 仟元及損失 22,171 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司及子公司之應報導部門為電子產品部門及其他部門。

(一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

國內外營運部門	106年1月1日至9月30日		
	電子產品	其他	合計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 1,855,073	\$ 2,881	\$ 1,857,954
部門利益(損失)	(\$ 28,491)	\$ 2,805	(\$ 25,686)
處分投資利益	162,464	-	162,464
減損損失	(136,345)	-	(136,345)
利息收入	7,305	149	7,454
利息費用	(9,037)	-	(9,037)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(6,765)	-	(6,765)
其他利益及損失	42,997	951	43,948
稅前利益	\$ 32,128	\$ 3,905	\$ 36,033

國內外營運部門	105年1月1日至9月30日		
	電子產品	其他	合計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 2,703,068	\$ 4,215	\$ 2,707,283
部門損失	(\$ 84,880)	(\$ 2,295)	(\$ 87,175)
處分投資利益	31,679	-	31,679
減損損失	(39,105)	-	(39,105)
利息收入	4,872	92	4,964
利息費用	(7,951)	-	(7,951)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(2,840)	-	(2,840)
其他利益及損失	17,757	1,028	18,785
稅前損失	(\$ 80,468)	(\$ 1,175)	(\$ 81,643)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
部 門 資 產			
電子部門	\$ 4,940,904	\$ 5,317,925	\$ 5,480,011
其 他	<u>262,711</u>	<u>262,088</u>	<u>268,495</u>
合併資產總額	<u>\$ 5,203,615</u>	<u>\$ 5,580,013</u>	<u>\$ 5,748,506</u>
部 門 負 債			
電子部門	\$ 1,680,640	\$ 1,907,627	\$ 1,824,603
其 他	<u>395</u>	<u>3,791</u>	<u>660</u>
合併負債總額	<u>\$ 1,681,035</u>	<u>\$ 1,911,418</u>	<u>\$ 1,825,263</u>

昆盈企業股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 別	有 價 證 券 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 目 股 數 / 單 位 數 (仟 股 / 仟 單 位)	帳 面 金 額	持 股 比 率	公 允 價 值 (註 一)
昆盈企業股份有限公司	股 票	天明製藥股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產	7,236	\$ 261,308	8.42%	不適 用
	股 票	前源科技股份有限公司	本公司為該公司之 法人董事	以成本衡量之金融資產	6,593	81,232	9.98%	不適 用
	股 票	文參股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產	2,631	26,726	7.71%	不適 用
	特 別 股 票	大漢育樂股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產	-	30	-	不適 用
	股 票	泰凌微電子(上海)有限公司	無	以成本衡量之金融資產	-	39,676	2.00%	不適 用
	股 票	薩摩亞凱傑有限公司	無	以成本衡量之金融資產	374	43,097	14.99%	不適 用
	股 票	東崧貝騰	無	備供出售金融資產—流動	1,913	23,335	1.00%	\$ 23,335
	股 票	安國騰	無	備供出售金融資產—流動	221	9,296	-	9,296
	股 票	天瀚(私募)	無	備供出售金融資產—非流動	460	8,901	1.00%	8,901
宏城投資股份有限公司	股 票	松騰	無	備供出售金融資產—非流動	3,000	9,150	3.02%	9,150
	股 票	飛捷	無	備供出售金融資產—流動	156	6,562	-	6,562
	股 票	曜亞	無	備供出售金融資產—流動	486	43,832	-	43,832
	股 票	川象	無	備供出售金融資產—流動	11	557	-	557
仲強投資股份有限公司	股 票	銳東	無	備供出售金融資產—流動	2	834	-	834
	股 票	新光金	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	1	166	-	166
台灣微米科技股份有限公司	股 票	中石化	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	286	3,492	-	3,492
	股 票	東貝	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	169	1,545	-	1,545
	股 票	橙實國際股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	153	2,139	-	2,139
	股 票	聯巨光股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產	311	3,794	-	3,794
	股 票		無	以成本衡量之金融資產	50	500	2.55%	不適 用
	股 票		無	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	19.35%	不適 用

註一：市價之決定方法如下：上市櫃股票係以臺灣證券交易所及櫃檯買賣中心 106 年 9 月底之收盤價計算；買賣受限制之上市櫃股票，以評價方法估計；與櫃股票係以櫃檯買賣

中心 106 年 9 月底之成交均價計算；對於已提列減損損失之投資標的，則以可回收金額計算。

註二：期末持有之有價證券未有提供擔保或質押借款之情事。

昆盈企業股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易			情			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	形	單	價授信期	額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	餘	
昆盈企業股份有限公司	美國 KYE Systems America Corporation	本公司之孫公司	(銷) 貨	(\$ 408,687) (註二)		(22%)	月結 60 天		-	-	\$ 49,856	15%		
香港 KYE Trade Co., Ltd.	香港 KYE Trade Co., Ltd.	本公司之孫公司	進 (註一) 貨	233,982 (註二)		16%	不定期與應收款項互抵		-	-	-	-		
	東莞昆盈電腦製品有限公司	母公司相同	進 貨	275,464 (註二)		19%	不定期與應收款項互抵		-	-	-	-		

註一：本公司對香港 KYE Trade Co., Ltd 之交易，主要係由本公司代購原物料，於轉送至大陸子公司加工為成品後回銷本公司。

註二：編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

昆盈企業股份有限公司及其子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關聯	應收款係	應收項餘額	人週轉率	逾期逾金	應收應收額	關係處	人款方	項式	應收後收	關係人款項	呆項額	列帳	抵額
香港 KYE Trade Co., Ltd.	東莞昆盈電腦製品有限公司	母公司相同		\$ 413,286 (註二)	(註一)		(註一)		(註一)			(註一)		\$	-

註一：主要係代購原物料、機器設備款項，不定期與應付款項互抵。

註二：編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

昆盈企業股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣及外幣仟元

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資期	資本額	金額	期數	比率	持	帳面金額	有據投資公司本期	本期認列之	備註
				USD	USD	33,827	USD	33,827	21,467	100.00	\$	(USD 1,577)	(\$ 48,173)	子公司
昆盈企業(香港)股份有限公司	英屬開曼群島 Genius Holding Co., Ltd.	英屬開曼群島	投資控股	USD	33,827	USD	33,827	33,827	21,467	100.00	476,670	(20)	(20)	子公司
	仲強投資股份有限公司	新北市	投資業務	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	12,452	100.00	124,486	(3,925)	(20)	子公司
	宏城投資股份有限公司	台北市	投資業務	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	15,578	100.00	137,829	3,925	3,925	子公司
	美國 KYE International Corporation	美國	電腦週邊及消費性電子產品銷售	USD 1,260	USD 1,260	1,260	USD 1,260	1,260	100	100.00	968	(517)	(15,797)	子公司
	德國 KYE Systems Europe GmbH	德國	電腦週邊及消費性電子產品銷售	EUR 2,270	EUR 2,270	2,270	EUR 2,270	2,270	-	100.00	46,888	(964)	(32,762)	子公司
	昆盈企業(香港)股份有限公司	香港	電腦週邊及消費性電子產品銷售	HKD 500	HKD 500	500	HKD 500	500	500	100.00	9,347	-	-	子公司
	英國 KYE Systems UK Ltd.	英國	電腦週邊及消費性電子產品銷售	GBP 700	GBP 700	700	GBP 700	700	700	98.86	-	-	-	註二
	台灣微米科技股份有限公司	台北市	數位影音產品	447,367	447,367	447,367	447,367	447,367	31,002	91.61	331,931	2,809	2,568	子公司
	薩摩亞群島 尚立光電股份有限公司	薩摩亞群島	投資控股	HKD 4,496	HKD 6,570	6,570	HKD 4,496	6,570	413	14.99	-	-	-	註三
	薩摩亞群島 馬來西亞 Genius Inc.	薩摩亞群島	光學引擎研發、設計、製造及銷售	USD 417	USD 417	417	USD 417	417	10	25.00	17,790	(20,320)	(4,668)	採用權益法之投資
昆盈企業(香港)股份有限公司	英屬維京群島 Globalink Holding Co., Ltd.	英屬維京群島	投資控股	USD 6,882	USD 6,882	6,882	USD 6,882	6,882	3,500	82.59	2,000	(911)	(1,070)	採用權益法之投資
	美國 KYE Systems America Corporation	美國	電腦週邊及消費性電子產品銷售	USD 14,992	USD 14,992	14,992	USD 14,992	14,992	14,992	98.31	2,689	158	不適用	孫公司
	英屬維京群島 Moustek Investment Co., Ltd.	英屬維京群島	投資控股	USD 2,806	USD 2,806	2,806	USD 2,806	2,806	2,806	100.00	1,038	(50)	不適用	孫公司
	香港 KYE Trade Co., Ltd.	香港	電腦週邊及消費性電子產品銷售	HKD 10	HKD 10	10	HKD 10	10	10	100.00	166	(1,906)	不適用	孫公司
	英屬維京群島 KYE Inc.	英屬維京群島	投資控股	USD 16,065	USD 16,065	16,065	USD 16,065	16,065	16,065	100.00	6,496	(911)	不適用	孫公司
	薩摩亞群島 Maxfar Limited	薩摩亞群島	投資業務	USD 1,575	USD 1,575	-	USD 1,575	-	1,575	45.00	1,610	(94)	不適用	採用權益法之投資
	薩摩亞群島 Life Technologies Co., Ltd.	薩摩亞群島	投資控股	USD 300	USD 300	300	USD 300	300	300	100.00	16,720	(2,329)	不適用	孫公司
	鴻普光電股份有限公司	台北市	數位影音相關產品之銷售	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	640	32.00	7,052	1,393	不適用	孫公司
	尚立光電股份有限公司	台南市	光學引擎研發、設計、製造及銷售	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	200	1.35	2,263	(20,320)	不適用	採用權益法之投資
	DigiLife (Thailand) Co., Ltd.	泰國	數位影音相關產品之銷售	THB 1,500	THB 1,500	1,500	THB 1,500	1,500	15	30.00	2,006	1,752	不適用	採用權益法之投資
薩摩亞 Life Technologies Co., Ltd.	香港	數位影音相關產品之設計、加工及銷售	USD 455	USD 455	455	USD 455	455	455	100.00	553	(594)	不適用	孫公司	

註一：編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註二：英國 KYE System UK 已於 104 年 4 月 14 日停止營業，並將進行清算。

註三：本公司於 106 年 2 月處分薩摩亞群島有限公司之部分持股，處分後因不具重大影響，故本公司針對剩餘 14.99% 之權益轉列以成本衡量金融資產。

昆盈企業股份有限公司及其子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註一)	交 易 目 的	往 來 金 額	來 往 條 件	佔合併總資產之 比例	形 式
0	本公司	KYA KYI KYE Europe 台灣微米 KYE Trade KYI KYE Europe KYA KYE Trade KYE Trade 台灣微米 KYE Trade Globalink 香港微米 鴻普光電	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 3 3 2 2 1 1	營業收入 營業收入 營業收入 營業收入 進貨 應收帳款 應收帳款 應收帳款 其他應收款 營業收入 營業收入 其他流動負債 營業收入 應收帳款 營業收入 營業收入	\$ 408,687 17,190 20,235 12,749 233,982 34,776 38,087 49,856 413,286 275,464 83,618 413,286 12,922 14,588 28,447 25,005	註三 註三 註三 註三 註二 註三 註三 註三 註二 註二 與一般交易同 註二 與一般交易同 與一般交易同 與一般交易同 與一般交易同	22% 1% 1% 1% 13% 1% 1% 1% 8% 15% 5% 8% 1% - 2% 1%	
1	東莞昆盈							
2	東莞旺福							
3	台灣微米							

註一：與交易人之關係有以下三種類型：

1：母公司對子公司；2：子公司對母公司；3：子公司對子公司

註二：本公司對 KYE Trade 之進貨交易，主要係由本公司代購原物料，於轉送至大陸子公司加工為成品後回銷本公司。本公司對進貨交易產生之應付帳款則不定期與代購原物料產生之應收帳款相沖抵。

註三：本公司對 KYI、KYA、KYE Europe、香港昆盈及台灣微米各為 120 天、60 天、75 天、45 天及月結 30 天之電匯。本公司銷售與各子公司之價格除 KYI、KYA 及 KYE Europe 外，約與一般客戶相同。本公司銷售予 KYI、KYA 及 KYE Europe 之銷售價格係以原始成本加計必要利潤為依據，參酌產品之生產成本、銷售費用，加計合理利潤訂定。

昆盛企業股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

昆盛企業

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 自 累 積 投 資 金 額	本 期 台 灣 投 資 金 額	本 期 初 出 匯 金 額	本期匯出或收回之匯	本期匯出或收回之匯	本 自 累 積 投 資 金 額	未 被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接間接投資之持股比例	本期投資損益(註四)	列 報 帳 面 價 值	截至本期末止已匯回投資收益
東莞昆盛電腦製品有限公司	電腦滑鼠及電腦遊戲機之製造及銷售	USD 15,965	經由英屬開曼群島 Genius Holding Co., Ltd. 間接投資英屬維京群島 KYE Inc. 投資 100%	USD 15,965	USD 15,965	\$ -	\$ -	\$ -	USD 15,965	(\$ 32,892)	100%	(\$ 32,892)	(USD 6,397)	\$ -
東莞旺福電子有限公司	感光元件之封裝及測試	HKD 33,053	經由英屬開曼群島 Genius Holding Co., Ltd. 間接投資英屬維京群島 Globalink Holding Co., Ltd. 再由其投入營運資金	USD 3,726	USD 3,726	-	-	-	USD 3,726	(RMB 5,765)	84.5%	(RMB 4,871)	USD 3,011	-
東莞協盛電腦有限公司	電腦滑鼠、搖桿、鍵盤及網路卡之製造	HKD 30,000	經由薩摩亞凱傑有限公司投資 100%	HKD 6,570	HKD 6,570	-	-	-	HKD 6,570	RMB -	14.99%	-	43,096	-
東莞高登電子科技有限公司	電腦及電腦週邊產品之研發及銷售	USD 2,706	經由英屬開曼群島 Genius Holding Co., Ltd. 間接投資英屬維京群島 Moustek Investment Co., Ltd. 再由其投入營運資金	USD 2,706	USD 2,706	-	-	-	USD 2,706	(RMB 343)	100%	(RMB 343)	USD 973	-
東莞嘉盛電子有限公司	電腦配件、家電用品及模具之製造與銷售	RMB 3,722	經由薩摩亞達星有限公司間接投資香港佳盛國際有限公司再由其投入營運資金 25%	USD 417	USD 417	-	-	-	USD 417	(RMB 953)	25%	(1,070)	19,680	-

本期期末大陸地區累計自台灣匯出金額	本期期末大陸地區累計自台灣匯出金額	本期期末大陸地區累計自台灣匯出金額
USD 34,576 (註二及三)	USD 39,665 (註二及三)	\$ 2,077,810 (註一)

註一：係按淨值之 60% 計算。

註二：係包含 94 年 2 月 28 日註銷登記之北京昆盛科技有限公司美金 150 仟元、98 年 4 月 2 日註銷登記之東莞厚街長盛電腦製品廠美金 6,900 仟元及 98 年 11 月 30 日註銷之達得電子科技(上海)有限公司美金 248 仟元。

註三：本公司原經由英屬蓋曼群島 Global Lighting Technologies Inc. 間接投資上海向隆電子科技有限公司、蘇州向隆塑膠有限公司及蘇州茂立光電科技有限公司，因 Global Lighting Technologies Inc. 業於 100 年 7 月 28 日在臺灣證券交易所上市買賣，故該項資訊請參照該公司之公開財務報告。

註四：除東莞昆盛電腦製品有限公司外，其餘投資損益均列基礎係按照同期間未經會計師核閱之財務報表。

